

## 第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

### 第1節 委員

当委員会は、21人（公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人）の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

令和4年は、次に掲げる第43期委員により運営された。

第43期委員（任期：令和3年11月26日～令和5年11月25日） ◎は会長、○は会長代理  
(五十音順)

	氏名	職名
公益委員	上田竹志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院教授
	○大坪 稔 おおつぼみのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎徳永 響 とくながとよむ	弁護士
	所 浩代 ところひろよ	福岡大学大学院法学研究科教授
	服部博之 はっとりひろゆき	弁護士
	丸谷浩介 まるたにこうすけ	九州大学大学院法学研究院教授
	森 裕美子 もりゆみこ	弁護士
労働者委員	金光千春 かねみつちはる	福岡県教職員組合特別執行委員
	桑原忠志 くわはらただし	連合福岡総務局長
	先川勇司 さきかわゆうじ	九州電力労働組合本店支部執行委員長
	島添幹子 しまぞえみきこ	自治労福岡県本部特別執行委員 (令和4年4月30日退任)
	高田章男 たかだあきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長
	藤田桂三 ふじたけいぞう	連合福岡会長
	溝田由美子 みぞたゆみこ	自治労福岡県本部特別執行委員 (令和4年7月8日就任)
吉村淳治 よしむらじゅんじ	自動車総連福岡地方協議会議長	
使用者委員	有馬紀顕 ありまのりあき	福岡県経営者協会顧問
	内場千晶 うちばちあき	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長
	熊手艶子 くまでつやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹内直行 たけうちなおゆき	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー
	中村年孝 なかむらとしたか	福岡県経営者協会専務理事
	吉村達也 よしむらたつや	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長
	和田金也 わだきんや	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長

(注) 1 職名は、令和4年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

## 第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

令和4年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の29人が委嘱されている。

### あっせん員候補者

	氏名	職名	備考
公益	上田竹志	九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員
	大坪稔	九州大学大学院経済学研究院教授	//
	徳永響	弁護士	//
	所浩代	福岡大学大学院法学研究科教授	//
	服部博之	弁護士	//
	丸谷浩介	九州大学大学院法学研究院教授	//
	森裕美子	弁護士	//
	山下昇	九州大学大学院法学研究院教授	前 公益委員
労働者	金光千春	福岡県教職員組合特別執行委員	現 労働者委員
	桑原忠志	連合福岡総務局長	//
	先川勇司	九州電力労働組合本店支部執行委員長	//
	溝田由美子	自治労福岡県本部特別執行委員	//
	高田章男	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長	//
	藤田桂三	連合福岡会長	//
	吉村淳治	自動車総連福岡地方協議会議長	//
	隈本泰清	UAゼンセン福岡県支部顧問	前 労働者委員
	島添幹子	自治労福岡県本部特別執行委員	//
使用者	有馬紀顕	福岡県経営者協会顧問	現 使用者委員
	内場千晶	株式会社九電工理事ダイバーシティ推進室長	//
	熊手艶子	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士	//
	竹内直行	株式会社井筒屋本店CS統括部マネージャー	//
	中村年孝	福岡県経営者協会専務理事	//
	吉村達也	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長	//
	和田金也	株式会社岩田屋三越取締役執行役員総務・経営企画部長	//
	谷川由利子	総合メディカル株式会社取締役常務執行委員	前 使用者委員
	宮田克彦	西日本鉄道株式会社顧問	//

事務局	白鳥義文 山本隆二郎 野田勝宏	福岡県労働委員会事務局長 福岡県労働委員会事務局次長兼審査課長 福岡県労働委員会事務局調整課長	
-----	-----------------------	---	--

(注) 1 職名は、令和4年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

### 第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

#### 1 所掌事務の概要

##### (1) 調整課

###### 【総務担当】

- ア 庶務に関する事。
- イ 財務会計に関する事。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関する事。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関する事。

###### 【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関する事。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関する事。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関する事。

##### (2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関する事。
- イ 労働組合の資格審査に関する事。
- ウ 労働協約の拡張適用に関する事。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関する事。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関する事。

## 2 組織図



### 第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、令和4年中は開催しなかった。

#### 1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、令和4年中に、定例総会（原則毎月2回）を21回（第1820～第1840回）開催した。

#### 2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、令和4年中に、公益委員会議を24回（第2149回～第2172回、定例総会開催日に21回、その他の日に3回）開催した。

### 第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労

働委員会規則第86条)。

このほか、公益委員(14都道府県、九州ブロック)、事務局長(14都道府県)の会議等が開催されている。

令和4年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

## 1 委員関係会議

### ◎ 全国会議

#### 〔1〕第77回全国労働委員会連絡協議会総会

○開催月日 令和4年11月17日(木)・18日(金)

○場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター  
(東京都渋谷区)

○議 題

##### 1 労働委員会の広報活動について

(中国ブロック公労使提案)

##### 2 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会の中間報告について

(中労委提案)

##### 3 労働施策総合推進法の全面施行を踏まえた、労働委員会におけるパワーハラスメントに係るあっせん事件への対応について

(関東ブロック公労使提案)

○講 演

演 題 労働紛争の多様化と労働委員会の新たな役割

講 師 前中央労働委員会会長 山川 隆一 氏

#### 〔2〕全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

○開催月日 令和4年7月8日(金)

○場 所 労働委員会会館(東京都港区)

○議 題

##### 1 協議事項

第77回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

##### 2 報告事項

(1) 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会について

(2) 令和4年度公労使委員個別紛争専門研修について

(3) 「個別労働関係紛争処理制度周知月間」について

(4) 調整事件・不当労働行為事件取扱件数(全労委、新規係属件数)、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

(5) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について

### 3 その他

#### [3] 全国労働委員会連絡協議会第3回運営委員会

○開催月日 文書開催

○議 題

協議事項

- (1) 本運営委員会の開催をメール照会で行うことについて
- (2) 第77回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について

#### [4] 全国労働委員会連絡協議会第4回運営委員会

○開催月日 令和4年10月31日(月)(ウェブ会議)

○議 題

##### 1 報告事項

「労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会中間報告」について

##### 2 その他

#### [5] 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

○開催月日 令和4年11月18日(金)

○場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター  
(東京都渋谷区)

○議 題

##### 1 協議事項

- (1) 運営委員長の選出について
- (2) 副運営委員長の選出について
- (3) 第78回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
- (4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について

##### 2 報告事項

- (1) 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会について
- (2) 令和4年度公労使委員合同研修(全体研修)の実施状況について
- (3) 令和4年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

て  
3 その他

〔6〕全国労働委員会会長連絡会議  
開催中止

◎ ブロック会議等

〔1〕第89回九州労働委員会連絡協議会

○開催月日 令和4年5月20日（金）（ウェブ会議）

○議 題

意見交換・審議事項

結成間もなく活動実績のない労働組合の資格審査について

（熊本県）

○講 演

演 題 デジタル社会の進展（DX）・新型コロナウイルスとの闘い  
の中で

講 師 熊本県労働委員会会長

中内 哲 氏（熊本大学大学院人文社会科学研究部教授）

〔2〕九州労働委員会会長会議

○開催月日 令和4年4月21日（木）（ウェブ会議）

○議 題

不当労働行為救済申立事件の除斥期間、健全な労使関係を築くため  
の団交ルールの確立について

（宮崎県）

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

○開催月日 令和4年10月20日（木）

○場 所 佐賀県庁（佐賀市）

○議 題

ハラスメント事案（不当労働行為、集団・個別あっせん等）への対  
応等の取組について（経験交流）

（佐賀県）

○講 演

演 題 外国人労働政策の現状と課題

講 師 佐賀県労働委員会 公益委員

早川 智津子 氏（佐賀大学経済学部教授）

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会議

○開催月日 文書開催

○議 題

- 1 審査事件における立会団交の実施状況について (愛知県)
- 2 審査事件の和解について (大阪府)

〔5〕第36回14都道府県労働委員会使用者委員会議

○開催月日 令和4年7月7日（木）

○場 所 ホテルグランヴィア京都（京都市）

○議 題

1 テーマ討議

- (1) あっせんを繰り返し申し出る人物への対応について (愛知県)
- (2) あっせんにおける労働委員会の中立性を踏まえた事業主への対応について (京都府)

2 各労働委員会の状況報告

○特別講演

演 題 ウィズコロナ時代における人事管理の法的課題  
(テレワーク／ジョブ型雇用／副業／遠隔地転勤の見直し／フリーランス)

講 師 京都府労働委員会公益委員 土田 道夫 氏  
(同志社大学法学部法学研究科教授)

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

開催中止

〔2〕全国労働委員会事務局調整主管課長会議

○開催月日 令和4年11月29日（火）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 調整業務の運営について (中労委)
- 2 都道府県労働委員会からの事例報告 (秋田県、新潟県)

### 3 都道府県労働委員会からの業務報告（長野県、滋賀県、愛媛県）

#### 〔3〕全国労働委員会事務局審査主管課長会議

○開催月日 令和4年11月28日（月）

○場 所 労働委員会会館（東京都港区）

○議 題

- 1 資格審査における「全国的規模をもつ労働組合」の判断基準について（茨城県、埼玉県、広島県、福岡県）
- 2 審査人材の確保・育成について（中労委、大阪府）
- 3 ウェブ会議による調査について（神奈川県、愛知県、兵庫県）

○報告事項

- 1 労働委員会在り方・ビジョン検討小委員会の現状について（中労委）

#### ◎ ブロック会議等

##### 〔1〕九州労働委員会事務局長会議

○開催月日 令和4年4月21日（木）（ウェブ会議）

○議 題

- 1 令和3年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算書（案）の承認について（佐賀県）
- 2 令和4年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について（ // ）
- 3 九州労働委員会等申し合わせ事項の一部改正について（ // ）
- 4 不当労働行為救済申立事件の審査過程における和解促進の取組について（情報交換）（宮崎県）

##### 〔2〕14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

○開催月日 文書開催

○議 題

- 1 労働組合資格審査の課題について（福岡県）
- 2 全国的規模をもつ労働組合の資格審査について（埼玉県）
- 3 外国人等への通訳人に係る予算措置状況について（ // ）

##### 〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

○開催月日 令和4年9月1日（木）

○場 所 長崎県庁（長崎市）

○議 題

- 1 令和5年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について  
(協議) (佐賀県)
- 2 九州労働委員会等申し合わせ事項の改正について (協議)  
( // )
- 3 九州労働委員会協議会予算の繰越金低減に向けた対応について  
(協議) ( // )
- 4 職員研修会の取扱いについて (協議) ( // )
- 5 令和5年度調査研究会議の研修内容等について (協議)  
(長崎県)
- 6 会議資料等をデータで配布する際の便利機能の追加等について  
(情報交換) (福岡県)
- 7 ブロック会議等における過去の議題の整理について (情報交換)  
(大分県)
- 8 関係機関等との連携状況について (情報交換) (宮崎県)
- 9 各種申請書等の電子申請について (情報交換) (鹿児島県)
- 10 申請者が使用者で複数の労働者を被申請者とする個別労働関係  
紛争あっせんの事例について (情報交換) (沖縄県)
- 11 労働委員会のPRと個別労働関係紛争に係るあっせんについて  
(情報交換) (長崎県)

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議 (調整・審査部門)

○開催月日 令和5年1月26日(木)・27日(金)

○場 所 大分県庁(大分市)

○議 題

- 1 調整・審査事件対応のノウハウ継承について (宮崎県)
- 2 密接な関係にある複数の企業における不当労働行為の成否につ  
いて (福岡県)
- 3 不当労働行為救済申立てにおける申立期間を徒過した申立事項  
を却下する場合の審査の進め方について (熊本県)
- 4 個別あっせん事件に係る申請書の記載内容に対するアドバイス  
について (鹿児島県)
- 5 団交拒否に係る不当労働行為救済申立ての調査中に、新たな団  
交拒否があったとして救済申立てがあった場合の被申立人への  
助言の可否について ( // )

- 6 不当労働行為事件における命令の履行に関し、未履行であった場合の対応について ( // )
- 7 地方公共団体等を相手方とした調整事件及び個別あっせん事件の対応について (長崎県)
- 8 不当労働行為救済申立て事件における、求釈明の実施時期について ( // )
- 9 地公労法第5条第2項の認定申出と同条第3項の通知について (情報交換) (沖縄県)
- 10 個別あっせん事件に係る実情調査(聴き取り調査)について(情報交換) (佐賀県)
- 11 あっせんでのウェブ利用について(情報交換) (大分県)

○講演

演題 近時の判例に見る不当労働行為の成否基準の動き

講師 元福岡県労働委員会会長

野田 進 氏(九州大学名誉教授)

## 第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、新型コロナウイルス感染症流行のため、業務運営実情調査を行わなかった。